

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付申請書

令和3年4月26日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町4-2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎  
連絡先 TEL: 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail: nanyo@pref.ehime.lg.jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要9参照)  
印

標記補助金に係る事業を次のとおり実施したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

実施事業全てを記載すること。

1 事業の名称 ICT活用による利便性向上実証事業、  
きずな博連携南予周遊型企画きっぷ造成事業 及び  
コロナ禍運行継続事業

2 事業に要する経費 29,615,000 円  
うち補助金申請額 10,000,000 円 補助金申請額は、千円未満切り捨てること。

3 交付要綱第2条第2項各号の要件

(1) 愛媛県内の本社又は営業所（申請者の所在地が愛媛県内の場合は記入不要）

所在地：

事業所名：

(2) 令和2年6月から令和3年3月までの間で輸送量（輸送人員又は台数）又は

輸送に係る収入が前年同期比10%以上減少した期間が1箇月以上

適用項目：輸送量（輸送人員又は台数） ・ 輸送に係る収入

適用期間：令和2年6月1日から令和2年6月30日まで（30日間）

前年同期比：65.5%（小数点以下第2位を四捨五入）

4 交付要綱別表2に定める補助限度額

区分	事業者の区分	補助限度額
路線バス	乗合バスの車両数が100以上	10,000,000円

※別表2のうち、申請時点で該当する項目を記入すること。

5 添付書類

(1) 事業計画書（様式第2-1号、第2-2号）

(2) 収支予算書（様式第3号）

(3) 輸送量又は収入実績一覧表（様式第4号）

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎（TEL089-912-2250）
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎（TEL089-912-2251）

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

様式第2-1号（第5条関係）

事業計画書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施する場合）

1 事業の名称	ICT活用による利便性向上実証事業	
2 事業実施予定期間	令和3年6月1日～令和3年12月20日	
3 対象路線系統等	路線バス 南予公園線 外5系統	
4 事業の目的	専用アプリを用いたキャッシュレスサービスを試験導入し、本格導入に向けて、その効果や課題を検証することで、ICTを利活用してバス利用者の利便性向上を図る。	
5 事業の内容	区分	(1) 調査企画実証に関する事業
		(2) 広報宣伝に関する事業
		(3) 商品造成に関する事業
	<p>○ 専用アプリによる決済サービスの導入（6～7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用アプリの構築（〇〇補助金を活用）、運用</li> <li>・キャッシュレス機器の導入（バス8台）</li> <li>・社内講習会の実施</li> </ul> <p>○ ICT導入キャンペーンの実施（8～10月）</p> <p>一定期間、専用アプリ決済による特別サービス期間を設けることで、導入を促進</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーンの周知</li> <li>・特典（ノベルティ）の作成</li> <li>・アンケート調査</li> </ul> <p>○ 課題等検証（11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実態やアンケート調査等をもとに、今後の導入に向けた課題等を社内で検証する。</li> </ul>	
6 事業によって得られる効果	決済サービスにおけるICTの利活用は、当社において初めての試みであり、きずな博など大型キャンペーンと連動して試験導入することで、多数のサンプルを得た上で、今後本格的な導入を図る上での課題把握やノウハウの蓄積を望むことができる。	

注1) 事業の内容については、(1) から (3) までのうち該当する区分の番号を選んで○を付し、事業項目や事業概要を記入すること。

注2) 複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成すること。

注3) その他事業の内容が分かる資料を添付すること。

様式第2-1号（第5条関係）

事業計画書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施する場合）

1 事業の名称	きずな博連携南予周遊型企画きっぷ造成事業	
2 事業実施予定期間	令和3年6月1日～令和3年11月30日	
3 対象路線系統等	路線バス 南予公園線 外5系統	
4 事業の目的	きずな博など、今年度開催される大型キャンペーン期間中には、一定程度の観光客等の集客が見込まれることから、地域の観光等施設と連携した上で、新たに周遊企画きっぷを造成することで、コロナ禍で激減した観光利用の促進を図る。	
5 事業の内容	区	(1) 調査企画実証に関する事業
	分	(2) 広報宣伝に関する事業
		(3) 商品造成に関する事業
	<p>○ 新たな企画きっぷの造成（6～7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特典施設との調整</li> <li>・企画きっぷの造成、周知準備</li> </ul> <p>○ 企画きっぷの販売（8～10月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特典施設（〇〇市立〇〇〇、道の駅〇〇〇、〇〇商店街）</li> <li>・割引乗車券（正規運賃〇〇〇円に対して〇〇円の割引設定） <ul style="list-style-type: none"> <li>※周遊型乗車券（乗り放題など）の場合は、既存事例などを参考として標準的な企画きっぷ販売費を設定し、その差額が、今回の補助対象経費となります。</li> </ul> </li> <li>・チラシの作成（10,000部）</li> </ul>	
6 事業によって得られる効果	<p>大型キャンペーンと連動した企画により、多数の利用を期待することができるため、コロナ禍からの反転攻勢として利用促進を図ることができる。</p> <p>また、今回を契機に、今後もさらに地域内の施設や地元商店街と連携した企画を実施することが期待できる。</p>	

注1) 事業の内容については、(1) から (3) までのうち該当する区分の番号を選んで○を付し、事業項目や事業概要を記入すること。

注2) 複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成すること。

注3) その他事業の内容が分かる資料を添付すること。

様式第2-2号（第5条関係）

事業計画書

（運行継続事業を実施する場合）

1 対象路線系統等	路線バス 南予公園線 外5路線		
2 継続に要する経費の内容	燃料費 ※実際にかかる経費全てを記載していただく必要はありません。		
3 他に実施する利用促進事業	<input checked="" type="checkbox"/> (1) 調査企画実証に関する事業 <input type="checkbox"/> (2) 広報宣伝に関する事業 <input checked="" type="checkbox"/> (3) 商品造成に関する事業		
4 当該事業に係る補助金限度額	10,000 千円 × 1/2 = 5,000 千円		
5 積算			
対象期間	A 継続に要する経費 (円)	B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率 (%) (小数点以下第2位を四捨五入)	補助対象経費 (円) C = A × B (円未満切り捨て)
令和3年4月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年5月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年6月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年7月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年8月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年9月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年10月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年11月	10,000,000	10.0	1,000,000
令和3年12月	10,000,000	10.0	1,000,000
合計 (千円未満切り捨て)	90,000,000	—	9,000,000
「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額 (円)			5,000,000
※ A及びBは、申請時点は見込みのものとする。また、Bが10%以上の月のみが対象であり、10%に満たない月は、記入を要しない。			

注1) 「1 対象路線系統等」は、路線、系統、航路などの名称を記載すること。

注2) 「2 継続に要する経費の内容」は、当該路線等を維持するに当たって必要な燃料費、維持修繕費及び点検費などであって、月ごとに確認しうるものとする。

注3) 「3 他に実施する利用促進事業」は、(1)～(3)の実施する事業を○付け又は記載すること。

## 収支予算書

## 【収入の部】

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
県補助金	10,000,000	補助金限度額
自己資金	615,000	消費税等
その他	19,000,000	〇〇〇補助金 15,000,000 GoTo キャンペーン 4,000,000
合 計	29,615,000	

## 【支出の部】

(単位：円)

事業項目	積算内訳	金 額	左のうち補助対象経費	
			金額	備考
ICT 活用による 利便性向上実 証事業	専用アプリ構築	15,000,000	0	〇〇〇補助金
	専用アプリ運用			
	110,000円×4か月	440,000	400,000	
	キャッシュレス機器導入			
	275,000円×8台	2,200,000	2,000,000	
	YouTube 広告 (3ヶ月間)	330,000	300,000	
	特典ノベルティ作成	220,000	200,000	
アンケート調査等委託 (調査、効果検証)	660,000	600,000		
小計		18,850,000	3,500,000	
きずな博連携 南予周遊型企 画きっぷ造成 事業	GoTo キャンペーン割引	4,000,000	0	GoTo キャンペーン
	運賃割引相当額			
	@500円×2,000枚	1,000,000	1,000,000	
	特典クーポン券			
@300円×2,000枚	600,000	600,000		
チラシ作成 (10,000部)	165,000	150,000		
小計		5,765,000	1,750,000	
運行継続事業	別紙のとおり	5,000,000	5,000,000	
小計		5,000,000	5,000,000	
合 計		29,615,000	10,250,000	

注) 支出の部のうち積算内訳、金額及び補助対象経費は、事業項目ごとに記入すること。  
また、複数事業を実施する場合は、小計を設けること。

様式第4号（第5条関係）

輸送量又は収入実績一覧表

適用期間	輸送量		③輸送に係る収入 (円)
	①旅客数（人）	②輸送台数（台）	
令和2年 6月1日から 6月30日まで (30日間)	10,259人		
前年同期 (30日間)	15,651人		
前年同期比	65.5%		

注1) 適用期間は、令和2年6月から令和3年3月までの間で1箇月以上の期間を記載すること。

(例：6月1日から6月30日まで(30日間)、7月25日から8月24日まで(31日間))

注2) 実績は①～③のいずれかを記入すること。

注3) 前年同期比は、小数点以下第2位を四捨五入すること。

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業変更承認申請書

令和3年10月12日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町4-2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎 印  
連絡先 TEL: 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail: nanyo@pref.ehime.lg.jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要9参照)

令和3年4月30日付け愛媛県指令3交第〇〇号で（変更）交付決定のあった補助対象事業を下記のとおり変更したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第7条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の理由

当初の想定より、運行継続事業の実績が下回る見込みとなったため、当該事業の申請額を減少させるとともに、更なる利用促進のため、別事業として新たな企画商品の造成事業を計画する。

2 変更の内容

別紙のとおり ※別紙として、変更前と変更後を比較できる表と、変更後の事業計画書及び収支予算書を添付してください。

注) 変更の内容については、変更前と変更後を比較できるよう表で示すとともに、必要な書類を添付すること。

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎（TEL089-912-2250）
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎（TEL089-912-2251）

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業中止~~（廃止）~~承認申請書

事業を再開することを前提に中断する場合は「中止」  
事業を中断し、今後は行わない場合は「廃止」

令和3年8月2日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町4-2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎 印  
連絡先 TEL: 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail: nanyo@pref.ehime.lg.jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要9参照)

令和3年4月30日付け愛媛県指令3交第〇〇号で交付決定（※）のあった補助対象事業を下記のとおり中止~~（廃止）~~したいので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第8条の規定により、関係書類を添えて申請します。

※変更交付決定を受けている場合は、「変更交付決定」とし、その日付けと文書番号とすること。

記

- 中止~~（廃止）~~の理由  
〇〇〇により、一時的に事業の執行が困難となったため。
- 中止（廃止）の内容  
(3) 商品造成に関する事業として、「きずな博連携南予周遊型企画きっぷ造成事業」
- 中止期間（廃止の時期）  
令和3年8月10日～当分の間

注) 中止又は廃止の理由等が分かる資料を添付すること。

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎 (TEL089-912-2250)
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎 (TEL089-912-2251)

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。



令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業実績報告書

令和3年12月20日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町4-2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎 印  
連絡先 TEL: 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail: nanyo@pref.ehime.lg.jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要9参照)

令和3年9月15日付け愛媛県指令3交第〇〇号で変更交付決定のあった標記事業を完了したので、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第9条の規定により、関係書類を添えて報告します。

記

- 1 事業の名称 ICT活用による利便性向上実証事業、  
きずな博連携南予周遊型企画きっぷ造成事業 及び  
コロナ禍運行継続事業
- 2 事業に要する経費 27,664,800 円  
うち補助金申請額 10,000,000 円
- 3 添付書類  
(1) 事業結果報告書（様式第8-1号、第8-2号）  
(2) 事業決算書（様式第9号）  
(3) その他知事が必要と認める書類

実施事業全てを記  
載すること。

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎（TEL089-912-2250）
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎（TEL089-912-2251）

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

事業結果報告書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施した場合）

1 事業の名称	ICT活用による利便性向上実証事業	
2 事業の成果	<p>路線バスの一部系統に専用アプリによるキャッシュレス決済サービスを初めて試験導入し、今後の全系統での本格導入前にその効果や課題を検証することができた。</p> <p>試験導入時には、特典付きの導入キャンペーンを行うことで広く周知し、延べ1,296人の利用者からアンケートによる回答を得ることができた。</p> <p>アンケート結果では、利用者の路線バスの利用動向やキャッシュレスサービスを運用する上でのニーズを把握することができたので、今後、本格導入するに当たっては、今回の実証結果を反映させたものに行うことができる。</p>	
3 事業実施の内容	区分	<input checked="" type="radio"/> (1) 調査企画実証に関する事業
		<input type="radio"/> (2) 広報宣伝に関する事業
		<input type="radio"/> (3) 商品造成に関する事業
	<p>○ 専用アプリによる決済サービスの導入（6～7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・専用アプリの構築（○○補助金を活用）、運用</li> <li>・キャッシュレス機器の導入（バス8台）</li> <li>・社内講習会の実施</li> </ul> <p>○ ICT導入キャンペーンの実施（8～10月）</p> <p>一定期間、専用アプリ決済による特別サービス期間を設けることで、導入を促進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーンの周知</li> <li>・特典ノベルティの作成</li> <li>・アンケート調査</li> </ul> <p>○ 課題等検証（11月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・利用実態やアンケート調査等をもとに、今後の導入に向けた課題等を社内で検証した。</li> </ul>	
4 事業実施期間	令和3年6月1日～令和3年11月30日	
5 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・キャンペーンチラシ</li> <li>・専用アプリ説明図</li> <li>・アンケート結果に基づく課題等検証委託報告書</li> </ul>	

注) 実施事業の内容については、(1)から(3)のうち該当する区分の番号を選んで○を付し、実施事業項目や実施事業概要を記入すること。複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成してください。

事業結果報告書

（要綱第3条第1項第1号～第3号の事業を実施した場合）

1 事業の名称	きずな博連携南予周遊型企画きっぷ造成事業	
2 事業の成果	<p>きずな博が開催されている大型キャンペーン期間中に、地域の観光施設と連携した新たな企画きっぷを造成・販売したことで、コロナ禍で落ち込んでいた観光利用を大幅に増加させることができた。</p> <p>また、地域の観光施設と連携することによって多くの利用を促すことができたことから、当該関係者からの評価も高く、次年度以降の各施設との連携した商品造成を実施していく足掛かりとなった。</p>	
3 事業実施の内容	区	(1) 調査企画実証に関する事業
	分	(2) 広報宣伝に関する事業
		(3) 商品造成に関する事業
	<p>○ 新たな企画きっぷの造成（6～7月）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特典施設との調整</li> <li>・企画きっぷの造成、周知準備</li> </ul> <p>○ 企画きっぷの販売（8～10月）</p> <p>2,000枚中、1,986枚の販売実績があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・特典施設（〇〇市立〇〇〇、道の駅〇〇〇、〇〇商店街）</li> <li>・割引乗車券（正規運賃〇〇〇円に対して〇〇円の割引設定）</li> <li>・販売実績（利用客数などを記載）</li> <li>・チラシの作成・配布</li> </ul>	
4 事業実施期間	令和3年6月1日～令和3年11月30日	
5 添付書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企画きっぷチラシ</li> <li>・月別販売実績表</li> </ul>	

注) 実施事業の内容については、(1)から(3)のうち該当する区分の番号を選んで○を付し、実施事業項目や実施事業概要を記入すること。複数事業がある場合は、事業ごとに事業計画書を作成してください。

事業結果報告書

（運行継続事業を実施した場合）

1 実施した路線系統等	路線バス 南予公園線 外5路線																																																		
2 継続に要する経費の内容	燃料費																																																		
3 他に実施した利用促進事業	(1) 調査企画実証に関する事業 (2) 広報宣伝に関する事業 (3) 商品造成に関する事業																																																		
4 当該事業に係る補助金限度額	10,000 千円 × 1/2 = 5,000 千円																																																		
5 積算	<table border="1"> <thead> <tr> <th>対象期間</th> <th>A 継続に要する経費（円）</th> <th>B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率（%） （小数点以下第2位を四捨五入）</th> <th>補助対象経費（円） C = A × B （円未満切り捨て）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和3年4月</td> <td>9,888,256</td> <td>15.5</td> <td>1,532,679</td> </tr> <tr> <td>令和3年5月</td> <td>10,116,957</td> <td>18.2</td> <td>1,841,286</td> </tr> <tr> <td>令和3年6月</td> <td>9,756,889</td> <td>12.7</td> <td>1,239,124</td> </tr> <tr> <td>令和3年7月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年8月</td> <td>10,254,225</td> <td>12.2</td> <td>1,251,015</td> </tr> <tr> <td>令和3年9月</td> <td>10,006,357</td> <td>10.5</td> <td>1,050,667</td> </tr> <tr> <td>令和3年10月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年11月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>令和3年12月</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計 （千円未満切り捨て）</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>6,914,000</td> </tr> <tr> <td colspan="3">「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額（円）</td> <td>5,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ A及びBは、実績値を用いるものとし、Bが10%以上の月のみが対象であり、10%に満たない月は、記入を要しない。また、別紙として算定根拠を添付すること。</p>			対象期間	A 継続に要する経費（円）	B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率（%） （小数点以下第2位を四捨五入）	補助対象経費（円） C = A × B （円未満切り捨て）	令和3年4月	9,888,256	15.5	1,532,679	令和3年5月	10,116,957	18.2	1,841,286	令和3年6月	9,756,889	12.7	1,239,124	令和3年7月				令和3年8月	10,254,225	12.2	1,251,015	令和3年9月	10,006,357	10.5	1,050,667	令和3年10月				令和3年11月				令和3年12月				合計 （千円未満切り捨て）	—	—	6,914,000	「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額（円）			5,000,000
対象期間	A 継続に要する経費（円）	B 令和元年度同月と比較した輸送量減少率（%） （小数点以下第2位を四捨五入）	補助対象経費（円） C = A × B （円未満切り捨て）																																																
令和3年4月	9,888,256	15.5	1,532,679																																																
令和3年5月	10,116,957	18.2	1,841,286																																																
令和3年6月	9,756,889	12.7	1,239,124																																																
令和3年7月																																																			
令和3年8月	10,254,225	12.2	1,251,015																																																
令和3年9月	10,006,357	10.5	1,050,667																																																
令和3年10月																																																			
令和3年11月																																																			
令和3年12月																																																			
合計 （千円未満切り捨て）	—	—	6,914,000																																																
「4 当該事業に係る補助金限度額」と「C 合計額」のいずれか少ない額（円）			5,000,000																																																

注1) 「1 実施した路線系統等」は、路線、系統、航路などの名称を記載すること。

注2) 「2 継続に要する経費の内容」は、当該路線等を維持するに当たって必要な燃料費、維持修繕費及び点検費などであって、月ごとに確認しうるものとする。

注3) 「3 他に実施した利用促進事業」は、(1)～(3)の実施する事業を○付け又は記載すること。

## 事業決算書

## 【収入の部】

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
県補助金	10,000,000	補助金限度額
自己資金	614,800	消費税等
その他	17,050,000	〇〇〇補助金 13,200,000 GoTo キャンペーン 3,850,000
合 計	27,664,800	

## 【支出の部】

(単位：円)

事業項目	積算内訳	金 額	左のうち補助対象経費	
			金額	備考
ICT 活用による 利便性向上実 証事業	専用アプリ構築	13,200,000	0	〇〇〇補助金
	専用アプリ運用 110,000円×4か月	440,000	400,000	税抜き
	キャッシュレス機器導入 275,000円×8台	2,200,000	2,000,000	税抜き
	YouTube 広告 (3ヶ月間)	308,000	280,000	税抜き
	特典ノベルティ作成	220,000	200,000	税抜き
	アンケート調査等委託 (調査、効果検証)	660,000	600,000	税抜き
	小計		17,028,000	3,480,000
きずな博連携 南予周遊型企 画きっぷ造成 事業	GoTo キャンペーン割引	3,850,000	0	GoTo キャンペーン
	運賃割引相当額 @500円×1,986枚	993,000	993,000	
	特典クーポン券 @300円×1,986枚	595,800	595,800	
	チラシ作成 (15,000部)	198,000	180,000	税抜き
小計		5,636,800	1,768,800	
運行継続事業	別紙のとおり	5,000,000	5,000,000	
小計		5,000,000	5,000,000	
合 計		27,664,800	10,248,800	

注1) 支出の部のうち積算内訳、金額及び補助対象経費は、事業項目ごとに記入すること。また、複数事業を実施する場合は、小計を設けること。

注2) 領収書等支出状況が分かるものを添付すること。(コピー可。)

令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金精算払請求書

令和4年1月15日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町4-2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎 印  
連絡先 TEL: 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail: nanyo@pref.ehime.lg.jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要9参照)

令和3年9月15日付け愛媛県指令3交第〇〇号で変更交付決定のあった標記補助金について、令和3年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第11条の規定により、下記のとおり請求します。

記

一金7,000,000円也

(請求額算定根拠)

交付決定通知額 金10,000,000円也

概算払受領済額 金3,000,000円也

今回請求額 金7,000,000円也

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎 (TEL089-912-2250)
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎 (TEL089-912-2251)

※ 押印を省略する場合は、上表に必要事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。

令和 3 年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金概算払請求書

令和 3 年 9 月 28 日

愛媛県知事 中村 時広 様

所在地 愛媛県松山市一番町 4 - 2  
事業者名 愛媛運行株式会社  
代表者職氏名 代表取締役社長 愛媛 太郎 印  
連絡先 TEL : 089-912-2251 (企画課 南予)  
E-mail : nanyo@pref. ehime. lg. jp

一定要件で  
押印省略可  
(概要 9 参照)

令和 3 年 9 月 15 日付け愛媛県指令 3 交第〇〇号で変更交付決定のあった標記補助金について、令和 3 年度愛媛県公共交通利用回復緊急支援事業費補助金交付要綱第 13 条の規定により、下記のとおり請求します。

記

1 請求額 一金 5, 000, 000 円也

2 請求額算定根拠

交付決定額 金 10, 000, 000 円也

概算払受領額 金 0 円也

今回請求額 金 5, 000, 000 円也

残 額 金 5, 000, 000 円也

3 概算払を必要とする理由

事業実施に必要なため

押印して提出する場合は、記入不要

本件責任者（職氏名・連絡先）	総合企画部長 中予 一郎（TEL089-912-2250）
担当者（職氏名・連絡先）	企画課 主任 南予 二郎（TEL089-912-2251）

※ 押印を省略する場合は、上表に必要な事項を記入して県担当者及び県・申請事業者の上席者をあて先にして、電子メールで提出すること。